

第2章 千葉県が目指す姿(基本構想編)



匝瑳市立吉田小学校 1年 小林 愛華



東京湾アクアライン

県の木「マキ」

本県の気候風土にあい、街路、公園、庭木など県民の目によくふれる木として選ばれました。
(昭和41年9月29日指定)



第1節 時代背景と課題

急激に変化する社会・経済情勢の中で、千葉県が将来目指す姿と、それを実現するための政策の基本方向を定めるためには、時代背景と課題を的確に把握する必要があります。

このため、県勢の基盤となる人口の視点から「人口減少・少子高齢化」、防災・危機管理の視点から「大規模災害等を見据えた防災・危機管理」、県民の生活を支える経済などの視点から「経済・社会のグローバル化」、県民のくらしの視点から「安全・安心・治安」、地球環境問題や本県の豊かな自然の保全などの視点から「環境保全・持続可能性」、地方分権の進展の視点から「地方自治」、急速に進むICTへの対応の視点から「ICT（情報通信技術）の進展」、本県の発展の基盤となる広域道路網の視点から「広域道路ネットワークの形成や2020年東京オリンピック・パラリンピック開催を踏まえた地域振興」の8つを、計画上、把握すべき重要な視点として整理・選択し、取り組むべき主要課題を明らかにしました。



春



夏



秋

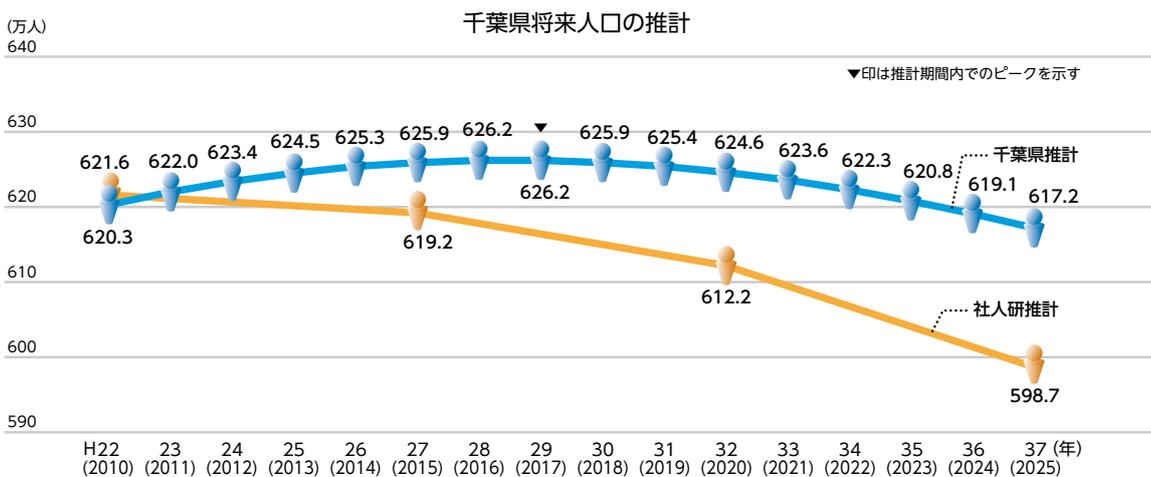


冬

1 人口減少・少子高齢化

1 千葉県の将来人口推計

- 我が国の将来人口は、国立社会保障・人口問題研究所(以下「社人研」という。)による人口推計*によれば、平成22年(2010年)から平成72年(2060年)までの50年間で7割程度まで減少する見込みです。
- 東日本大震災以前の平成21年度に県が行った将来人口推計では、千葉県の人口は平成29年(2017年)の626万2千人を境に、増加から緩やかな減少傾向に入り、平成32年(2020年)には624万6千人、平成37年(2025年)には617万2千人になることが予想されています(各年10月1日時点の中位推計*による。以下同じ)。
- 一方、震災後に社人研が行った推計によれば、本県の人口は平成22年(2010年)の621万6千人を境に、減少傾向に入り、平成32年(2020年)には612万2千人、平成37年(2025年)には598万7千人になると予想されています。
- 本県の常住人口は、調査開始以来、増加を続けてきましたが、平成23年(2011年)3月から平成25年(2013年)9月までの間に、約2万1千人が減少しました(1日時点の比較)。これは日本全体の人口減少や震災前からの都内回帰などの中長期的要因に加え、東日本大震災や東京電力福島第一原子力発電所事故という一時的要因によるものと考えられます。

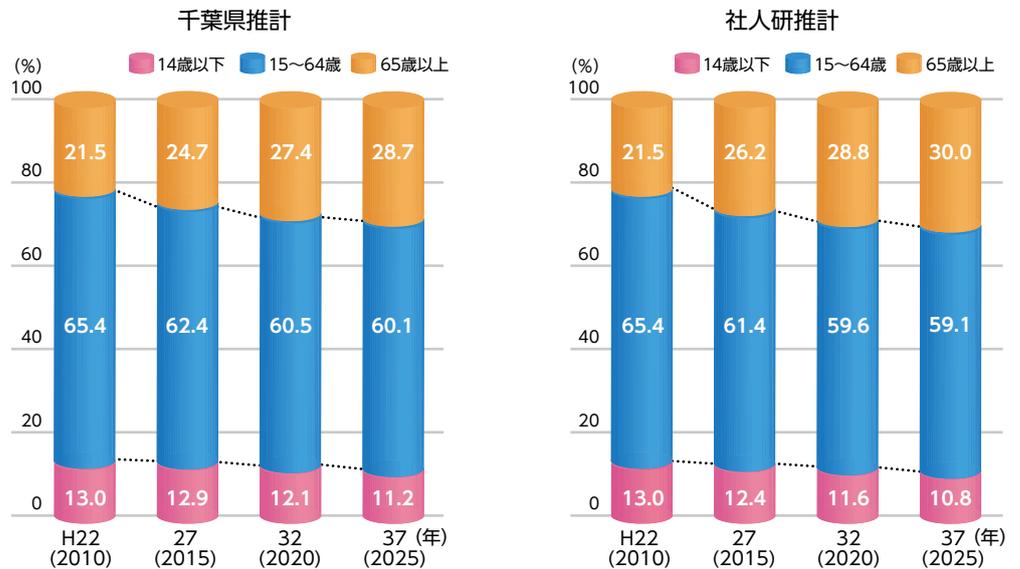


資料：千葉県推計＝千葉県「政策環境基礎調査(将来人口推計)」(平成22年)

社人研推計＝国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25(2013)年3月推計)」

- 東日本大震災からの一刻も早い復旧・復興を目指すとともに、人口減少という構造変化に適切に対応して、それぞれの施策を展開し、充実した少子化対策や、県内外の人々から愛される魅力ある地域づくりなどに取り組むことが必要です。
- また、本県の高齢者人口の割合(65歳以上の人口の割合)は、平成22年(2010年)の21.5%から平成32年(2020年)には27.4%(社人研による推計では28.8%。以下、かっこ内の数字は社人研推計)、平成37年(2025年)には28.7%(30.0%)へと、急速に高まっていくことが予想されます。反面、本県の生産年齢人口の割合(15歳以上64歳以下の人口の割合)は、平成22年(2010年)の65.4%から平成32年(2020年)には60.5%(59.6%)、平成37年(2025年)には60.1%(59.1%)へと減少することが予想されます。

千葉県における年齢(3区分)別人口割合の推計



資料：総務省「平成22年国勢調査」
千葉県「政策環境基礎調査
(将来人口推計)」(平成22年)

資料：総務省「平成22年国勢調査」
国立社会保障・人口問題研究所
「日本の地域別将来推計人口
(平成25(2013)年3月推計)」

2 人口減少に伴う需要・供給構造の変化への対応

- 我が国は、長期的な人口減少の影響により、国内における消費者の絶対数が減り、生産者としての労働力も減少することから、需要と供給の両面での縮小が起こり、経済活動の停滞が懸念されています。その一方で、高齢者を対象とした産業分野などでは、国内需要の伸びも期待されます。
- 今後も、少子化対策に取り組むとともに、高齢者の知識や技能・経験を生かした雇用の創出や、男性も女性もその人の意欲・能力を生かし働き続けられる環境づくりなど、供給構造の変化への対応などが求められます。
- また、社会や経済の成熟化に伴い、量よりも質や差別化へと、消費に対する考え方が変化しており、需要構造の変化に対応するため、より付加価値の高い製品・サービスへの転換及び新しい産業の創造・育成が求められています。

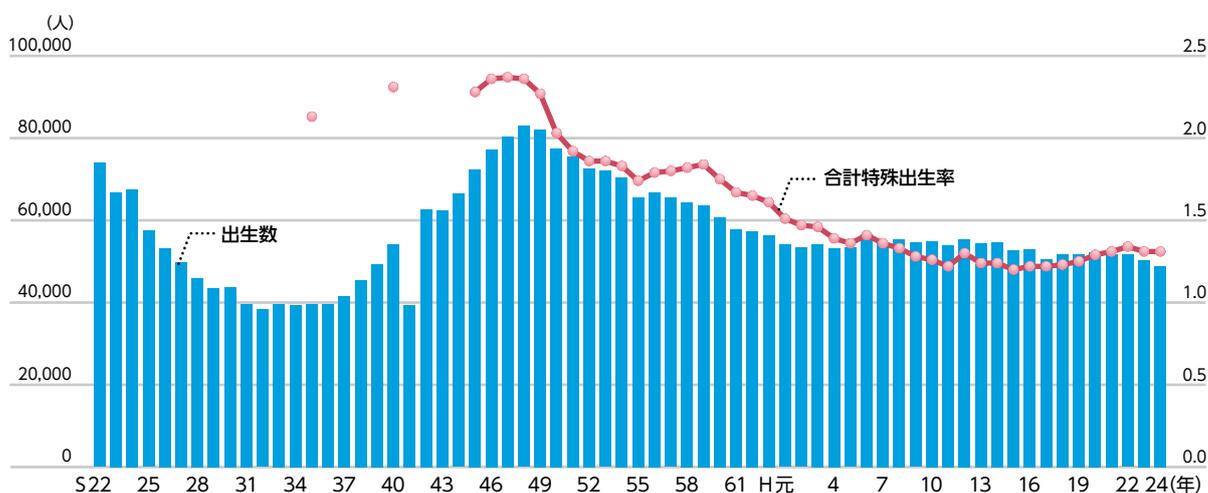
3 高齢化等による医療・福祉ニーズの増大

- 本県では、今後予想される高齢化に伴い、医療・福祉ニーズの急増が見込まれることから、医療・福祉サービスの基盤整備を図ることが急務であり、またそれを支える人材を確保することが必要です。
- 今後、少子高齢化が進む中で、一人暮らしの高齢者や高齢者夫婦のみの世帯が更に増加することが見込まれます。
- こうした中で、近年、孤立死(孤独死)^{*}やいわゆる老老介護^{*}、貧困などが社会問題となっています。また、厳しい社会・経済情勢の中で、経済的に苦しい高齢者世帯が増えています。
- そこで、地域コミュニティの再生や地域における新たな支え合いの確立などにより、安心して暮らせる地域社会づくりを進めていく必要があります。
- さらに、超高齢社会を迎え、介護サービスだけでなく生活基盤となる住まいや地域コミュニティによる支え合いなどについて一体的に考える必要があります。

4 未来を担う子どもの育成

- 厚生労働省によれば、平成24年(2012年)の本県の合計特殊出生率*は1.31で、過去最低であった平成15年(2003年)以降、わずかながら増加傾向にあるものの、全国の中では下位に位置しています。
- 少子化傾向に歯止めをかけ、千葉の未来を担う子どもたちを育成するためには、子どもの成長に応じて変わる子育て支援のニーズに対応し、大きな負担なく子どもを生み、育てることができる環境づくりを進めていく必要があります。
- 少子化や核家族化といった子どもを取り巻く環境が変化してきたことに伴い、地域における子ども同士、子どもと地域住民との交流の場が少なくなっており、子どもたちが様々な体験や活動を通じて規範意識やコミュニケーション能力を身に付ける機会も少なくなっています。
- 学校教育においては、健やかで知・徳・体のバランスのとれた子どもたちを育てていくために、教職員の資質の向上はもとより、学校を地域全体で支援していくことが必要となっています。
- こうしたことから、千葉県の将来を担う子どもたちが心身ともに健やかに育ち、豊かな心と確かな学力を身に付けられるよう、家庭・学校・地域がそれぞれの役割を果たしつつ、連携していくことが必要です。

千葉県における出生数・合計特殊出生率の推移



資料：厚生労働省「人口動態統計」

5 人口減少社会に対応した地域づくり

- 人口減少及び少子高齢化の進展は、自治体の行政基盤の弱体化、大量消費から質を重視した生活への人々のライフスタイルの変化などを引き起こしています。このため、地域コミュニティの活力がより高まるよう、その在り方を見直していくことが必要となります。
- 将来人口推計の結果によれば、今後の人口及び高齢化の推移の状況は、地域ごとに異なることから、それぞれの地域が、実情にあった施策を選択し、取組を進める必要があります。
- また、東京に近い県内の都市部には、東京都をはじめ県外に通勤・通学している人が多く、千葉県民としての意識が希薄な人が多いと言われています。
- こうしたことから、県全体として県民意識の醸成を図るため、県民の県内交流を促進し、千葉県の魅力を再発見し、県内に定着してもらうことも必要です。
- また、高齢者の知識・経験を生かし、地域づくり・経済活動の担い手として生き生きと活躍できる環境を整備することも必要です。
- さらに、本県は、東京都に隣接し、交通利便性が高く、豊かな自然環境に恵まれていることから、より多くの人に移り住んでいただけるよう、県の優位性を積極的にアピールしていく必要があります。
- 以上のような状況を踏まえ、新しいライフスタイルに対応した「魅力ある地域づくり」を進めるためには、それぞれの地域が特性を生かして、県民・市民活動団体*・企業・大学・市町村など、多様な主体が力を合わせていくことが必要です。

2 大規模災害等を見据えた防災・危機管理

1 東日本大震災を踏まえた防災対策の推進

- 平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、マグニチュード9.0という観測史上最大の地震であり、未曾有の被害をもたらしました。
- 東日本大震災のような災害の発生を完全に防ぐことは不可能であることを認識し、「減災」の視点に立ち、災害に強い社会資本の整備や耐震化などを進め、たとえ被災したとしても人命、県民の財産が失われないよう災害時の被害を最小化することが必要です。
- さらに、自助・共助・公助という考えの下、県・市町村・企業・県民・地域など各主体が一体となって、県内全域の防災力を向上することが必要です。

2 危機管理対策の推進

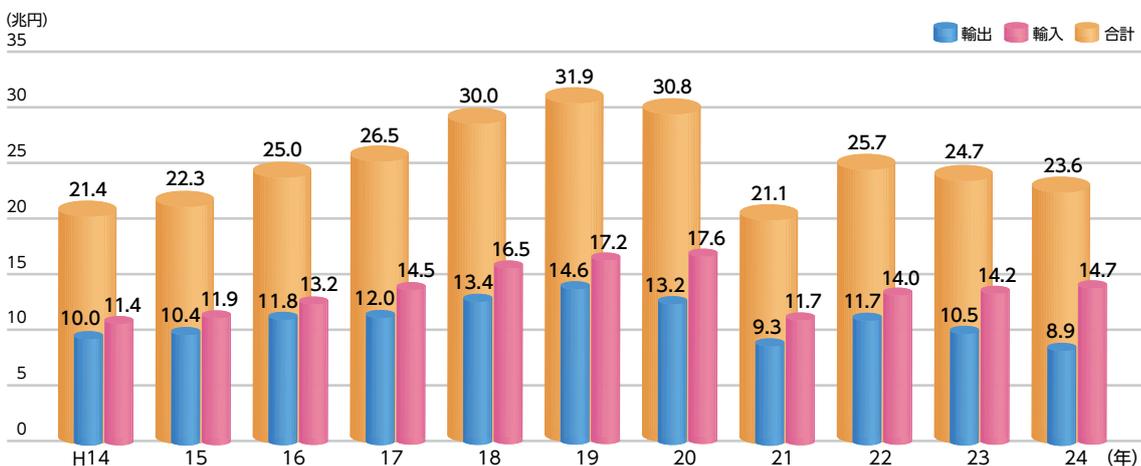
- 本県は、成田国際空港(以下「成田空港」という。)や千葉港などの諸外国との直接的な玄関口を抱えています。また、全国有数の石油コンビナートを有しており、感染症やテロ、大規模災害などをはじめとする県民の安全を脅かす緊急事態に対する危機管理体制、その中でも特に一刻も早い初動対応が必要です。
- また、県外に立地する原子力発電所等における事故にも適切に対応する体制が必要です。
- このような緊急事態や大規模災害の発生に対応するため、国や市町村だけでなく、警察・病院など関係機関との連携を強化するとともに、職員一人ひとりの危機管理能力の向上を図り、迅速かつ適切に対応できる危機管理体制を構築しておく必要があります。

3 経済・社会のグローバル化

1 各産業における世界規模での競争の激化

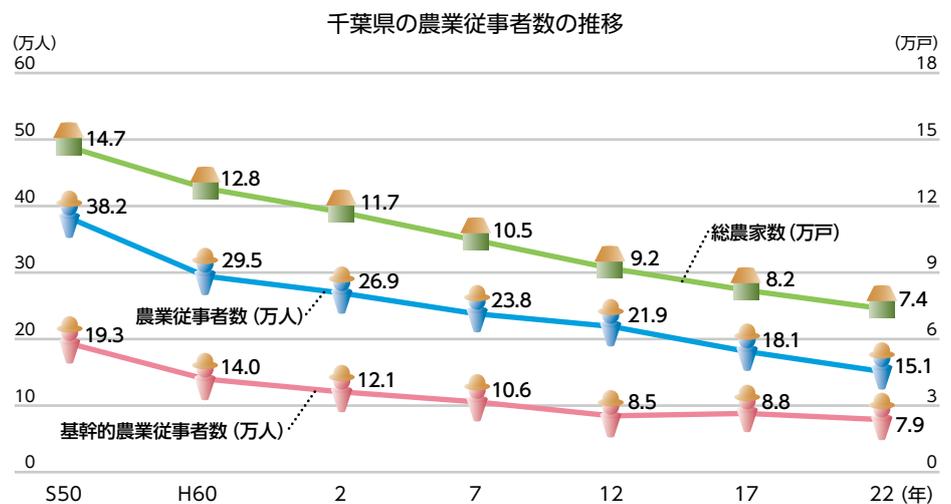
- 我が国の経済は、グローバル化の進展による世界規模での競争の激化、生産拠点の海外へのシフトや国内事業所の再編・統合といった様々な変化に直面しています。
- また、新興国の急速な経済発展などにより様々な産業分野が激しい価格競争にさらされる中で、本県の企業は中小企業も含め、その強みや独自性が何かを改めて問い直し、国際的な競争力を維持・充実させていかなければなりません。
- さらに、企業が国や地域を自由に選択する時代の中で、県としても、戦略的な企業誘致や既存産業の高度化を進め、産業集積を促進していくことが必要です。
- こうした経済のグローバル化の中で、県内企業の海外市場との取引を視野に入れた支援も必要となってきています。

県内港(成田空港・千葉港・木更津港)の貿易動向



資料：成田空港は東京税関、千葉港・木更津港は横浜税関調べ

- 一方、農林水産業は、低価格な野菜や肉などの輸入農林水産物の増加や、漁船・施設園芸用の燃油や家畜用の穀物飼料の国際取引価格の不安定さもあいまって、県内の農家、漁家の経営も厳しさを増しており、担い手の減少や高齢化など、生産基盤の弱体化が進んでいます。
- このため、本県農林水産物の自給力・国際競争力の強化と地域経済活性化に向け、農林水産業と商工業などの各産業の連携による新たな展開を図るとともに、収益性の高い施設園芸の推進や農林水産物の輸出などを進めていくことが必要です。



※「農業従事者」とは、15歳以上の世帯員で年間1日以上農業に従事した者。

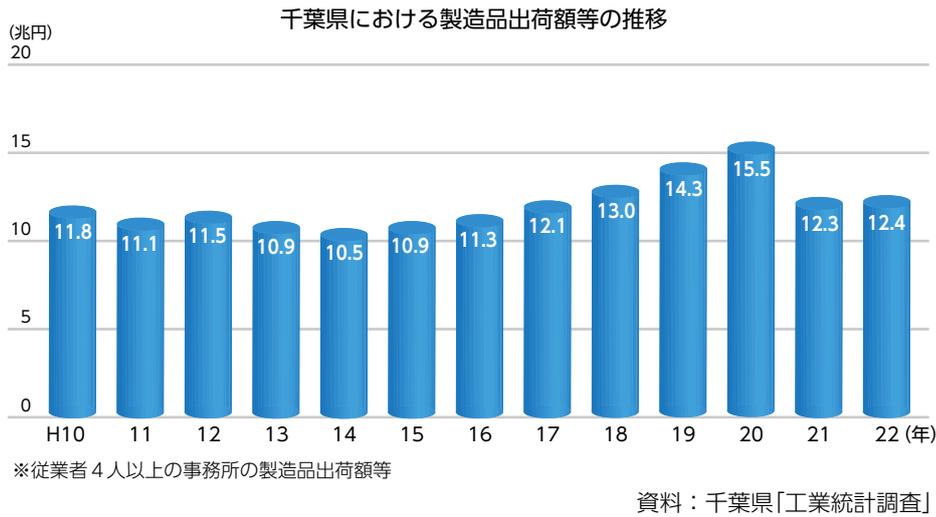
※「基幹的農業従事者」とは、農業に主に従事する世帯員のうち、ふだんの状態が「農業」・「家事や育児」・「その他通学等」の3区分のうちで、主に農業に従事していた者。

資料：農林水産省「農林業センサス」(平成22年)

② 研究開発型企業や新たなビジネスモデルによる事業展開

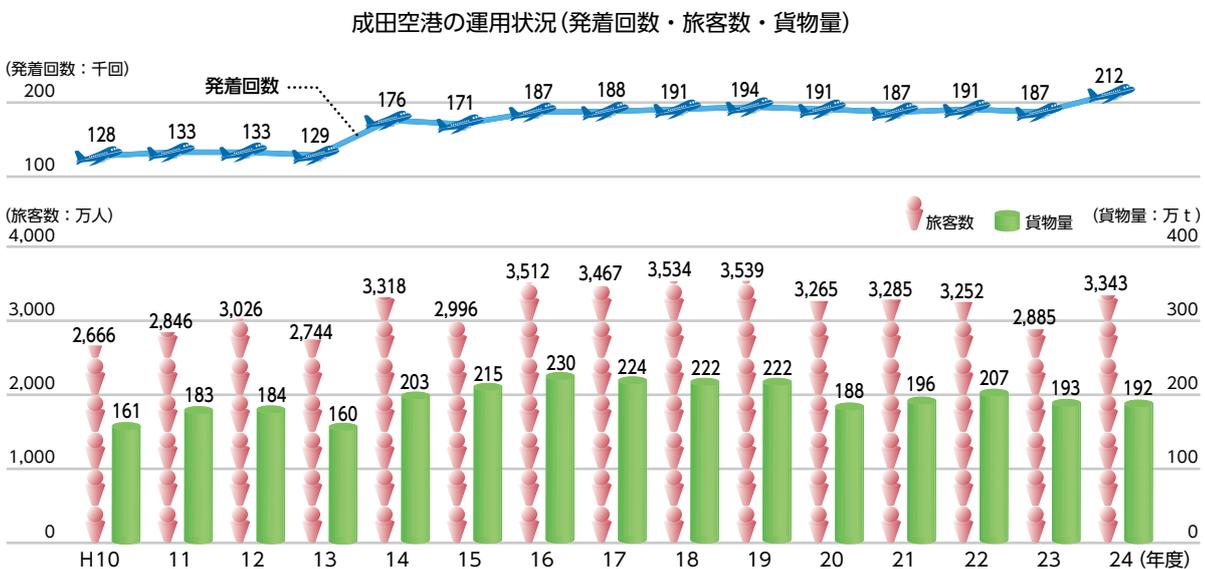
- 経済のグローバル化に加え、急激な景気悪化など社会経済環境の大きな変化の中で、県内企業は厳しい経営状況に置かれてきました。
- こうした状況に対応するには、県内企業が研究開発能力を高めながら、技術力を向上させ、また、新しいビジネスモデルを開発して、付加価値の高い企業へ転換を図っていくことが必要です。
- 県内には、東京大学、千葉大学をはじめとする大学・研究機関や、東葛テクノプラザ、東大柏ベンチャープラザ、かずさインキュベーションセンターなどのインキュベーション施設^{*}(起業家育成施設)があります。これらを活用することによって、幅広い分野の産学官連携を促していくことが必要です。

- さらに、こうした連携を進めることにより、県内各地で新たな事業への取組が進んだり、新しい産業分野が生み出されたりすることが期待されています。
- また、地域の特性を生かした新たな事業の創出に向けて、農林水産業と商工業が連携して事業に取り組む「農商工連携」事業なども進めていく必要があります。



3 成田空港の機能拡充

- 成田空港は、平成22年10月に国・成田国際空港株式会社・県及び周辺自治体の四者間で年間発着枠を30万回とすることで合意しました。

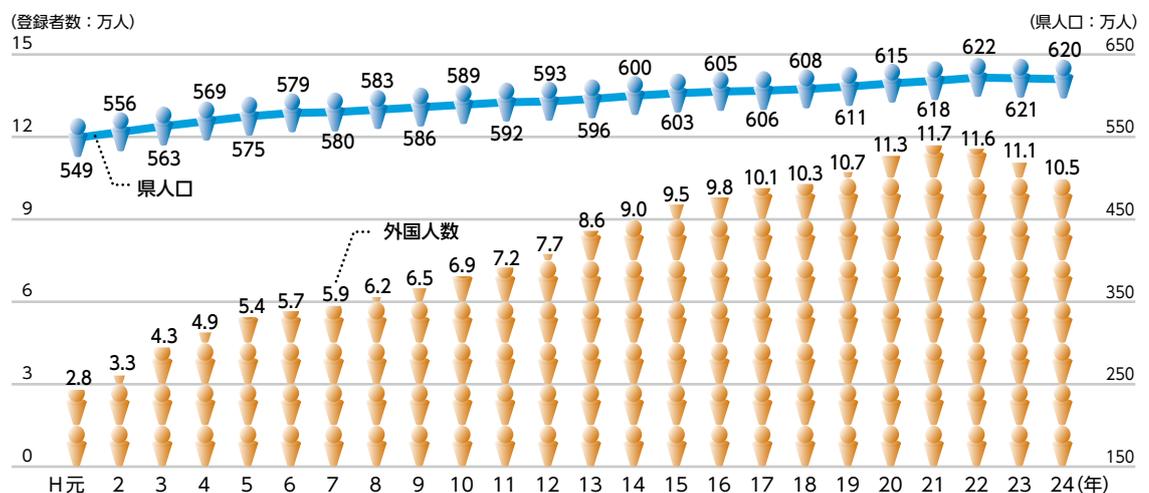


- 成田空港が今後も首都圏の国際線基幹空港としての役割を果たしていくためには、周辺地域との共生・共栄を前提として、発着回数30万回の着実な実現に向けて必要な対策に協力していくとともに、成田空港の波及効果を周辺地域が享受できる基盤整備が必要です。
- 成田空港と東京国際空港(以下「羽田空港」という。)の一体的活用を推進するとともに、成田空港・羽田空港の共存共栄を実現するため、両空港間及び都心と両空港間の鉄道などのアクセスの改善が必要です。

4 多文化共生*社会の実現

- 本県に住む外国人数*は、平成24年末現在で約10万5千人であり、近年、対前年率3～6%前後の高い割合で増加を続けてきましたが、平成21年末の11万7千人をピークに現在は減少傾向にあります。
- 国際化が進展する中で、外国人県民*が暮らしやすいと感じる地域づくりを進めていく必要があります。

千葉県内の外国人数の推移



資料：外国人数＝千葉県(各年12月末日現在)

県人口＝千葉県毎月常住人口調査(各年10月1日現在)

4 安全・安心・治安

1 暮らしの安全・安心の確立

- 県政に関する世論調査*では、暮らしの安全・安心を確立するための要望が、上位を占めています。
- 凶悪事件や食の安全を脅かす事件の相次ぐ発生など、県民の安全・安心なくらしが脅かされています。
- 県民が元気で不安なく暮らしていくことができる安全・安心の確立された千葉県づくりが必要です。

2 防犯対策の推進

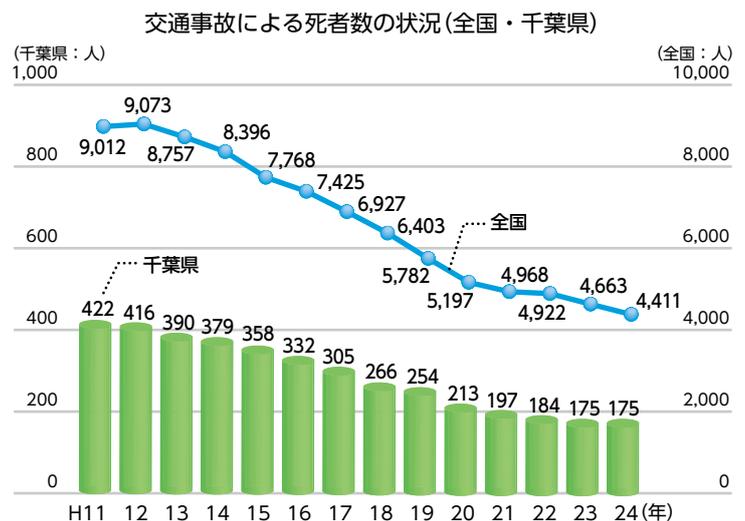
- 本県の平成24年の刑法犯認知件数*は、80,802件と10年連続して減少していますが、依然全国ワースト上位と、治安状況が良いとはいえません。
- このため、県・市町村・県民・地域などが連携し、犯罪が起こりにくいまちづくりを推進する必要があります。
- さらに、効果的に犯罪を抑止するためには、地域防犯力をアップさせることと、凶悪・悪質化する犯罪を見逃さず逮捕・検挙することが同時に必要となります。



資料：千葉県警察本部

3 交通安全対策の推進

- 本県の平成24年の交通事故死者数は、県民と関係機関・団体が一体となって取り組んだ結果、175人と前年と同数でした。
- 全国では、ワースト8位と、依然、交通死亡事故が多発しています。
- また、登下校中の児童が死傷する事故も発生しています。
- これらの対策として、通学路の歩道整備や交差点改良、見やすい標識の設置など、交通事故の起こりにくい環境を整備することはもちろん、県民一人ひとりが交通安全に対する意識を高め、実践する交通安全教育が不可欠です。



資料：千葉県警察本部

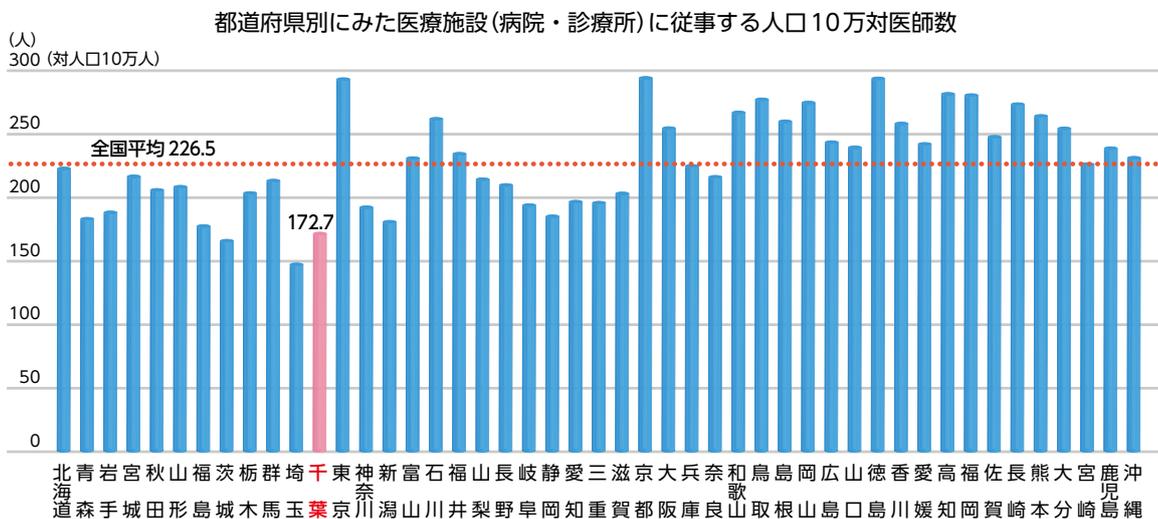
4 消費者の安全・安心の確保

- 架空請求や住宅リフォーム詐欺、キャッチセールス被害など高齢者や若者を標的とした事件や製品事故、産地や品質などの偽装事件などが発生しています。
- 県内で発生した冷凍餃子による食中毒事件、本県が国内初の発症例となったBSE*問題などにより、消費者の食の安全・安心に対する関心は高まっています。
- 消費者が安心して商品やサービスを選択できるよう、相談窓口の整備や悪質事業者の取締りの強化などに取り組むことが必要です。さらに、事業者や事業者団体自らも消費者の視点に立った経営に取り組むことが求められています。

- また、「いのち」をつなぐ「食」については、食品に対する監視指導及び検査を徹底して行うとともに、全国有数の農林水産業県として、環境にやさしく農薬などの使用を減らした「ちばエコ農産物」など、全国の消費者から新鮮で安全・安心な農林水産物の安定的な提供が求められています。

5 医療・福祉対策の推進

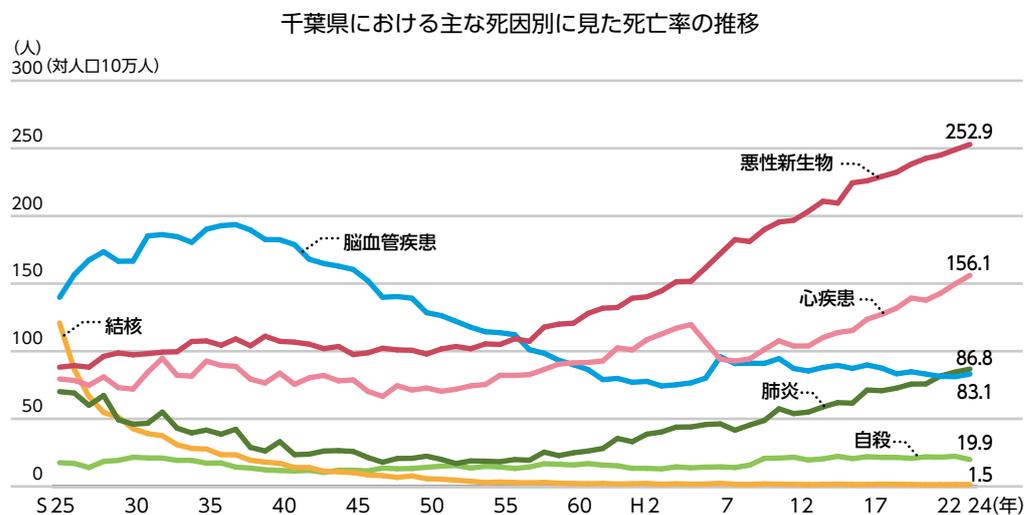
- 県立病院では、医療を取り巻く環境変化に対応し、最新の医療機器の導入を図りながら、がん医療、循環器医療、救急医療などの高度で専門的な医療に取り組んできました。
- さらに、本県では平成21年1月から2機目のドクターヘリ*を運航しており、現在、県内のほぼ全ての地域を、出動要請から現場到着までおおむね15分以内でカバーし、救命率の向上につながっています。
- しかしながら、医師不足による病院・診療科の縮小や廃止が発生しており、このため、医療を提供する体制が弱体化している地域も見受けられます。
- こうした中で、大病院などへの患者の集中を改善し、医療施設の役割分担と連携を構築するとともに、救急患者の受入れが困難となっている状況を改善するため、全県的な救急医療体制の整備を図る必要があります。
- このため、県では、患者を中心として、疾病の段階ごとの医療機関の役割分担と連携を明確にした「循環型地域医療連携システム*」の構築や、患者と医療機関が治療計画を共有できる全県共用の「地域医療連携パス*」の作成など、全国に先駆けた取組をしてきました。



- また、本県では急速な高齢化の進展に伴い、介護や支援を必要とする高齢者が急増することが見込まれていますが、特別養護老人ホーム*などの介護サービスの基盤整備が大幅に遅れています。
- このため、在宅でも施設でも介護サービスが適切に提供されるよう、総合的な体制を整備するとともに、高齢者が要介護状態にならないよう介護予防事業の充実を図るなど、「元気な高齢者」を増やすための対策に取り組む必要があります。
- しかし、高齢化の進展などに伴って、今後も障害のある人が増えていく見込みであり、ライフステージに沿った障害福祉サービスの充実や障害のある人に対する理解の促進を図り、障害のある人がその人らしく暮らせる社会の構築が必要です。

6 健康づくりの推進

- 生活習慣病は、40歳代から増えはじめ、50歳代で急激に増える傾向にあり、今後、人口の高齢化によって、生活習慣病の患者数が増大することが見込まれます。
- 昭和57年(1982年)以来、千葉県民の死因第1位はがんであり、平成24年(2012年)のがん死亡者数は全死亡者数の29.1%を占めており、がん対策は、県民の健康と生活の質を守る上で、極めて重要になっています。
- 県民一人ひとりの健康を守るためには、県・市町村・学校・医師会・企業などの連携・協力が必要であり、特にライフステージを通じた生活習慣の改善が必要です。



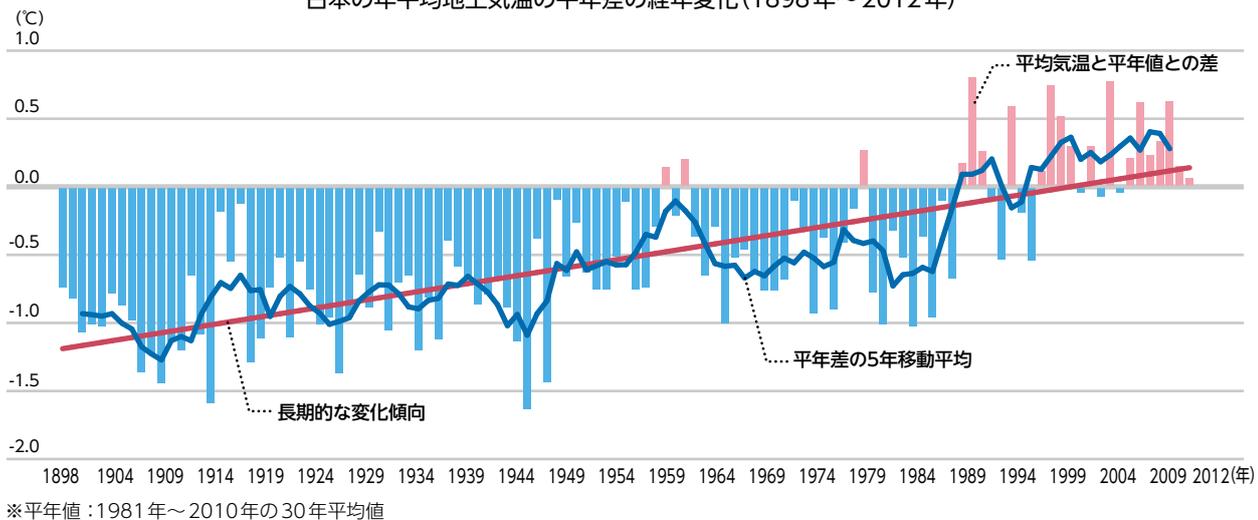
資料：千葉県

5 環境保全・持続可能性

1 地球温暖化に対する取組

- 地球温暖化は、確実に進行しており、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)*の報告によると、その原因は、私たち人類の活動に伴い発生する二酸化炭素などの温室効果ガス*の増加にあることが、ほぼ断定されています。
- 本県の平成21年(2009年)の二酸化炭素排出量は、平成2年(1990年)と比べて6.1%増加しています。
- 今後は、二酸化炭素の排出を低く抑えた「低炭素社会*」を構築するために、県民や事業者が具体的にできることを考え、行動し、ライフスタイルや社会経済システムを変えていかななくてはなりません。

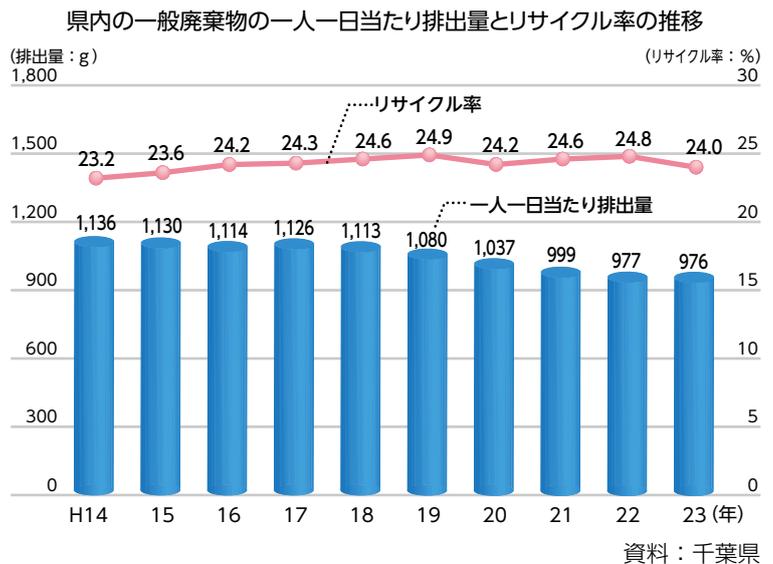
日本の年平均地上気温の平年差の経年変化(1898年～2012年)



2 資源循環型社会*の確立

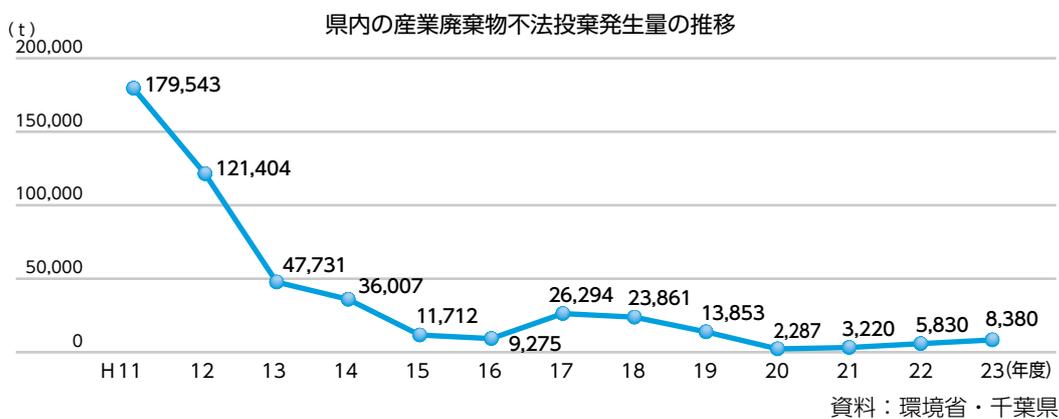
- 大量生産・大量消費によって、物質的には豊かになりましたが、一方では、大量廃棄の社会の下、廃棄物の量の増加と質の多様化という問題が生じ、廃棄物の処理が困難になりつつあります。
- 平成23年度の本県の一般廃棄物*の「ごみ」のリサイクル率は24.0%と全国平均(20.4%)と比較して高い水準で推移しています。一方、県民一人一日当たりのごみの排出量は976グラムと、全国平均(975グラム)とほぼ同様の水準となっており、依然として多くの「ごみ」が排出されています。

- 一方、産業廃棄物*については、排出量の減少や再資源化率の向上に向けた取組が進められてきましたが、今後、老朽化した建築物の更新などにより排出量の増加が予想されています。
- 今後、持続可能な発展を遂げていくためには、大量廃棄型社会から脱却するとともに、資源循環型社会の構築を目指していく必要があります。
- このため、廃棄物の発生抑制、再使用、再生利用のいわゆる「3R*」を推進するとともに、それでも発生する廃棄物については、適正に処理していかなくてはなりません。
- また、公共の建築物や土木構造物については、予防的な修繕により延命化を図るとともに、これらの工事により大量に発生する土やコンクリートなどの建設副産物の再資源化や縮減を推進していく必要があります。



3 産業廃棄物の不法投棄の防止

- 産業廃棄物の不法投棄は、土壌・水質汚染など、環境に深刻な影響を及ぼします。
- 平成23年度の本県の産業廃棄物の不法投棄量は、ピーク時(平成11年度)の約20分の1まで減少しましたが、依然、小規模でゲリラ的な不法投棄は後を絶ちません。また、今後は、高度経済成長期の建造物の建て替えなどによる廃棄物の排出量の増加に伴い、不法投棄の増加が懸念されています。
- このため、県民・事業者・市町村などとの連携を更に強め、不法投棄を根絶しなくてはなりません。



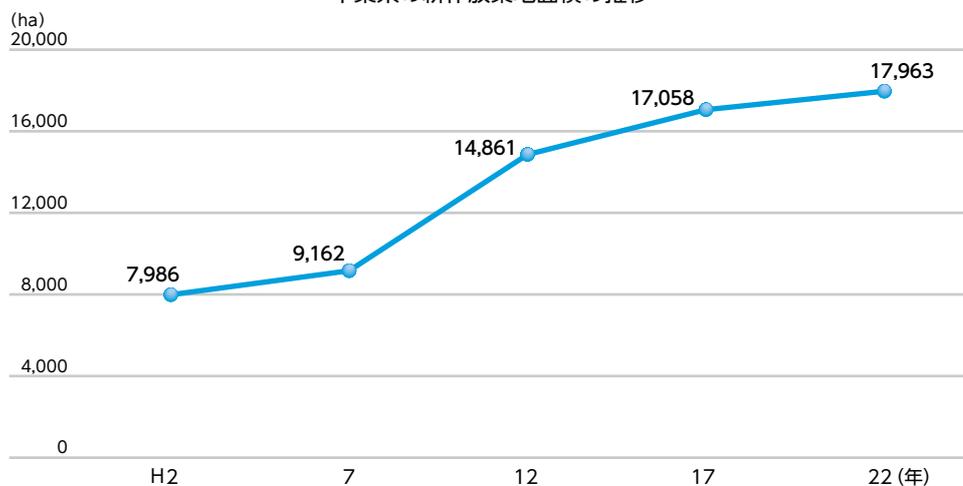
4 良好な大気・水環境の保全

- 高度経済成長期に工場が集中して造られたことなどに伴って、大気汚染や水質汚濁が進み、大きな社会問題となりましたが、県民・事業者の取組や首都圏の各都県などとの連携した取組などにより、現在は改善の傾向にあります。
- しかし、平成24年度の光化学スモッグ注意報の発令回数は全国ワースト1位と、依然多い状況にあるとともに、大気中に浮遊する微小粒子状物質(PM2.5^{*})への対応など新たな課題も生じています。
- また、水質の環境基準達成率(BOD、COD)^{*}は、平成23年度の測定結果で75.3%と全国の環境基準達成率88.2%を下回っています。特に、印旛沼・手賀沼などの湖沼では、環境基準が依然として達成されておらず、東京湾では、赤潮・青潮が引き続き発生している状況です。
- きれいな空気と水に囲まれた千葉の実現を目指し、事業者とともに、県民一人ひとりが、より一層環境にやさしい取組を学び、実践していく必要があります。

5 豊かな自然環境の保全

- 緑豊かな房総丘陵、九十九里浜をはじめとした美しい海岸線、様々な動植物が生息・生育する里山・里海*など、本県の豊かで多様な自然環境は、生活の基盤として、また憩いの場として、県民のみならず、本県を訪れる多くの人たちに潤いと豊かさを与えてくれています。
- 近年では手入れされない里山や耕作放棄された農地が県内で増加しており、身近に見られた生き物が減少するとともに、雨水を一時的に貯め込み地下に浸透させる洪水防止機能や水源かん養機能*等が低下するなど、私たちの生活にも影響を及ぼしています。
- また、生物多様性*の劣化や生態系の破壊は、地球温暖化とも密接な関わりがあります。
- 本県の豊かな自然環境を、県民・企業・行政など様々な主体の取組により、次世代の子どもたちに引き継いでいかななくてはなりません。

千葉県の耕作放棄地面積の推移



資料：農林水産省「農林業センサス」(平成22年)

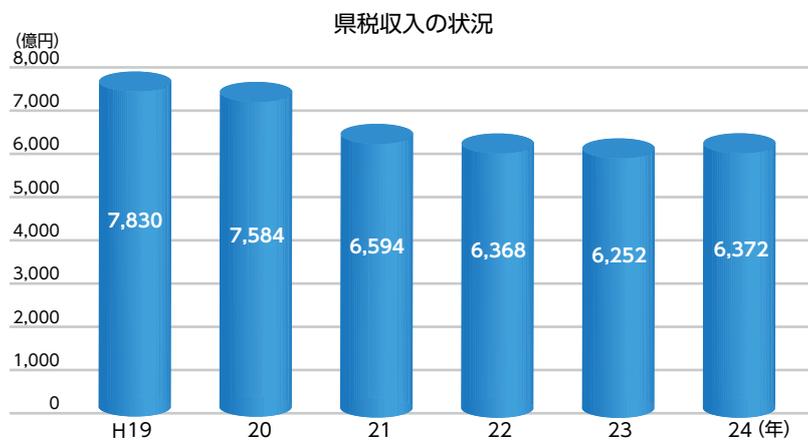
6 野生生物の保護と管理

- 市街化の進行や、アライグマなど特定外来生物*の増加などにより、生物多様性の劣化や生態系の破壊が進んでおり、絶滅のおそれのある野生生物が増加しています。
- また、イノシシなど野生鳥獣の増加などにより、農作物等の被害が深刻化しています。
- このため、野生生物の保護と管理を推進し、人と野生生物とが適切に共存する環境づくりを推進する必要があります。

6 地方自治

1 厳しい財政状況

- 本県財政は、長引く景気低迷の影響などから県税収入が伸び悩む一方で、歳出については、高齢化の進展に伴う社会保障費の増加などにより、義務的経費*の増加が続き、今後とも厳しい財政状況が続くものと見込まれます。
- また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率*が100%に近いことからみても、予算総額に占める義務的経費の割合は高く、財政の硬直化が進んでいます。
- このような状況で推移を続けると、県が政策的に使える財源は年々減少し、福祉・医療といった基本的な行政サービスを行うこともままなりません。
- このため、県債残高の抑制や基金の造成などの財政健全化に向けた取組などにより、持続可能な財政構造を確立することが必要となっています。



*社会保障費は最終予算額

資料：千葉県

2 柔軟な県政運営システムの構築

- 不正経理問題の発生に見る組織の内部けん制機能確保の要請や少子高齢化による生産年齢人口の減少と義務的経費の増大、厳しい経済・雇用情勢を背景にした活力の低下、地方分権の推進による国・県・市町村の役割変化、市民活動や企業のCSR活動*などの活発化による社会活動の担い手のシフト、職員の大量退職による県の経営資源の減少などの県を取り巻く環境の変化や厳しい財政状況、さらに県の歴史的成長過程で生じた地域間格差も踏まえながら、県政の推進を支える柔軟な運営システムの構築が求められています。
- このため、公正・透明な行財政運営や簡素で効率的な組織体制の確立、県庁のポテンシャルの最大化、時代の変化に対応した県の役割の再構築、チームスピリットの発揮、民間的視点・発想の積極的導入が必要となっています。

3 地方分権の推進

- 国から都道府県、都道府県から市町村への権限移譲が一層進められ、自治立法権、自治行政権、自治財政権が確立し、都道府県・市町村の役割がこれまでよりも強化されることが必要です。
- 地方分権改革が真の改革となるように国に働きかけていくとともに、改革の実行が、個性豊かで活力に満ちた社会の構築や、地域の実情に合わせた住民サービスの向上につながるものにしていく必要があります。

4 県民等との連携・協働

- 分権型社会の流れを受けて、地域のことは地域で決めるという自己決定・自己責任の原則の下、地域が自立して、個性と魅力ある地域づくりを進める取組が始まっています。
- 本県では、各地域の課題を解決するため、県民・市民活動団体・企業・大学・市町村など、多様な主体が連携・協働して、自然、産業、文化、歴史などの地域資源^{*}を生かした魅力ある地域づくりや暮らしやすい地域づくりに向けた取組を行っています。
- また、河川や道路の清掃、除草などの美化活動を行っている団体を支援する「アダプト制度^{*}」を推進しています。
- 地域が持続的に発展していくためには、県民・市民活動団体・企業・大学・市町村などの多様な主体と県とがこれまで以上に連携・協働することが求められており、そのための環境整備が必要です。

5 分権型社会を担う市町村の自主性・自立性の向上

- 分権型社会の主役である市町村は、住民に身近な行政を担い、住民と直接向かい合う基礎自治体として、これまで以上に自主性・自立性を高めることが必要です。
- 県内市町村は、市町村合併などの取組により行財政基盤の充実が図られてきていますが、今後の地方分権の進展に対応するために、なお一層の充実が求められています。
- 多様化・高度化する行政事務に的確に対応し、地域課題を自ら解決するための政策立案能力の向上を図ることが求められています。

7 ICT(情報通信技術)の進展

① ユビキタス社会*の到来

- 平成13年に我が国の情報通信に関する国家戦略である「e(イー)-Japan(ジャパン)戦略」が決定されて以降、ブロードバンド*の基盤整備が集中的に進められてきました。
- 現在では、ワイヤレス・ブロードバンド*やクラウドの普及、ソーシャルネットワーク*利用拡大など、ネットワーク・サービス環境の進化に加え、スマートフォンの急速な普及により、「いつでも、どこでも、何でも、誰でも」つながり、インターネット上に展開する多種多様なサービスの利用を可能としています。また、これらICTによるネットワークを活用した持続可能で低環境負荷なスマートシティ*の実現化も図られています。
- また、平成25年5月にいわゆる社会保障・税番号制度*に関する法律が成立し、ICTの活用による行政運営の効率化を通じ、行政手続きにおける国民の利便性の向上を図るため、社会保障・税番号制度の導入が進められています。

② ICTの戦略的利活用

- 情報通信基盤の整備が進み、一部の自治体では、住民基本台帳カード*などを活用した全国的にも最先端の行政サービスを構築していますが、ICTの利活用については、多くの県民がその成果を実感するまでには至っていないとの声があります。
- また、諸外国と比べ、「電子商取引」「交通・物流」の分野で日本のICTの利活用は比較的進んでいますが、「安全・安心」「医療・福祉」「教育・人材」「雇用・労務」「企業経営」「行政サービス」の分野における利活用が遅れています。
- このため、豊かな県民生活に資するよう、利活用の遅れている分野の底上げを図るとともに、導入が進められている社会保障・税番号制度の活用により行政サービスの向上を図るなど、真に利用者の視点に立ったデジタル社会を実現する努力が不可欠です。
- 一方で、ICTの利活用は、障害者や高齢者などに対し、情報の量や質において格差を拡大させてしまうおそれがあることから、情報を受け取り、また、情報を発信できる権利を保障するよう努めなければなりません。

3 ネット社会の信頼性の向上

- ICTへの依存度の更なる高まりにともない、不正侵入、ウイルス攻撃、データ改ざん、重要情報の窃取などサイバー攻撃の深刻度が増してきています。
- また、スマートフォン等を狙ったマルウェア*の増加など、新たなリスクも生じており、コンピュータウイルスの感染や個人情報の流出などに対して不安を感じている利用者も少なくありません。
- こうした課題への対処や不安を解消し、ICTの利活用を推進するために、情報活用能力の向上や情報流出・障害などのリスクに応じた情報セキュリティ対策を充実していく必要があります。

8 広域道路ネットワークの形成や2020年東京オリンピック・パラリンピック開催を踏まえた地域振興

① アクアライン・圏央道による交流基盤の整備

- 本県の広域幹線道路ネットワークは着実に進展しつつあります。特に首都圏中央連絡自動車道(以下「圏央道」という。)は、平成25年4月に東金JCT・木更津東IC間が暫定2車線で供用開始され、今後の茨城県境・大栄間及び大栄・横芝間の開通により、東京湾アクアライン(以下「アクアライン」という。)と一体となって、本県の骨格とも言える新たな県土の軸の1つを形成することとなります。これは、同時に、成田・羽田両空港をつなぎ、首都圏全体の連携強化や物流の効率化等に大きく貢献する、広域的な道路ネットワークの一翼を担い、沿線地域等に人・物の流れの活発化をもたらすことが期待されます。
- こうした効果を、県経済の活性化につなげるため、1日も早い圏央道の全線開通と圏央道等から各地域へとつながる道路ネットワークの構築を促進するとともに、通勤・通学の利便性向上や交流人口の増加を図るため、高速バス路線の充実など、効率的で利便性・安全性の高い公共交通網の整備を促進することが重要です。

② 圏央道等の整備進展及び2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催を生かした地域活性化と魅力発信

- 県内各地域においては、交流軸としての道路整備の効果を、確実に地域振興につなげていくため、圏央道等の幹線軸から地域内への人・物の流れを活性化する必要があります。
- そのためには、それぞれの地域の特性や強みを生かして、住んでいる人にも訪れる人にも愛着を持ってもらう地域づくりを進めるとともに、観光資源や農林水産物など地域の魅力の一層の発信に取り組むことが不可欠です。
- アクアライン料金の引下げや高速バス路線の充実等により本県への関心や利便性が高まり、県外から訪れる人々によって、地域で見過ごされていた魅力が発見されたり、再評価される事例も少なくありません。
- そこで、こうして見出された新しい魅力を地域の人々が再認識し、さらに磨きをかけ、更なる千葉の魅力の向上につなげる必要があります。

- また、2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催が決定したことから、本県としても、安全で快適な大会運営に最大限に協力するとともに、この開催を、本県の経済活性化やスポーツ振興、魅力発信を一層推進する好機として活用することが求められています。
- そこで、日本の玄関となる成田空港の機能の一層の拡充や、成田空港から東京都内や羽田空港へのアクセス強化、圏央道の早期全線開通などについて、これまで以上に強く国に働きかけ、大会を支える基盤整備を加速させることが必要です。
- さらに、海外のアスリートや観戦客を温かいおもてなしの心で迎え、世界に向けて千葉県の魅力をアピールするため、市町村や民間企業等とも連携しながら、外国人も安全で快適に周遊できる環境整備、観光資源の磨き上げ、積極的な情報発信などに取り組むことが重要です。